

地域計画

策定年月日	令和8年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	下関市 35201
地域名 (地域内農業集落名)	豊北町大字北宇賀(国営)八城No.1,2、寺畑団地地区 (上畑集落(一部)、寺畑集落(一部))

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	26.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	26.7 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	26.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.9 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	11.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考) 区域内の農用地等面積 26.7ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、認定農業者2戸が中心となって地区内農地の8割以上を担っているが、圃場の条件もあり面的な拡大に結びつかは未定の農地もある。

また、他の利用者は、現状維持の意向となっている。

鳥獣害の侵入防止柵の設置が有るものの、未設置であったり補強が追いついていない箇所がある。

今後、新たな担い手の確保や、利用者、地主も含め地区全体で農地を管理していく方法を検討する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

収益性の向上がある園芸作物(果樹)及び土地利用型作物(飼料作物)を中心に農地の集積・集約化を進めながら、有害鳥獣対策に取り組む。

また、「地域内の農業を担う者」への集積・集約は継続しつつ、地域外からの入作や就農者を受け入れる取り組みを検討する。

畜産農家においては、計画的に飼養頭数を増やすとともに、疾病対策もより強化し、育成期の生産量の安定を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	84 %	将来の目標とする集積率	87 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の筆数及び面積は、30筆、平均75.1a(令和7年度時点)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現状、計画内の8割以上の農地が担い手に集約されているが、農地中間管理機構を活用して、必要に応じて集積面積の拡大を進めるとともに、入作を希望する農業者や新規就農者を受け入れを検討する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
耕作が困難となった農地は農地中間管理機構に貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3) 基盤整備事業への取組
国営農地開発事業(豊北開拓建設事業)による農地の造成及び飲雑用水施設の整備を完了済みであるが、今後も付帯する基盤整備事業が生じた場合は、担い手のニーズを踏まえ活用する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、当地区に新規就農者等による入作希望があった際は、県市及びJA等の関係機関と連携を図りながら担い手として受け入れ、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業及び土壌分析は、JA等関係機関の助言を得る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①行政機関の補助金を活用し、侵入防止策や檻、ネットの設置を行い捕獲体制の構築に取り組む。
- ③ドローン等のスマート農機の導入による省力化・省人化に取り組む。
- ④八城、寺畑団地は、畑地での飼料作物の土地利用型作物以外に、収益性の高い果樹(園芸作物)の生産に取り組む。
- ⑤果樹について、優良品種や新技術の導入による生産物の高品質化並びに観光部門の充実により産地としての知名度の向上に努める。
- ⑧農業を担う者の営農や利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。
- ⑨家畜排せつ由来堆肥は地域内外の生産者に供給する仕組みを構築する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	①	果樹	12.0 ha	ha	野菜	12.9 ha	ha	①	
認農	②	黒毛和牛 飼料作物	10.5 ha	ha	飼料作物	10.5 ha	ha	②	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		22.5 ha	ha		23.4 ha	ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。